

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	822,280,537	流 動 負 債	116,276,692
現金および預金	267,339,155	未払金	2,246,607
売掛金	40,247,878	未払消費税	16,910,400
貯蔵品	310,643	未払法人税等	18,208,200
前払費用	1,192,088	未払事業所税	1,300,900
繰延税金資産（流動）	12,739,387	未払費用	5,053,547
未収収益	0	未払給与	39,665,371
未収入金	1,451,386	預り金	1,264,204
仮払金	0	仮受金	327,933
預け金	499,000,000	賞与引当金	31,299,530
立替金	0		
貸倒引当金	0		
固 定 資 産	56,612,738	固 定 負 債	28,841,249
有形固定資産	4,584,553	繰延税金負債（固定）	7,817,249
建物附属設備	2,283,399	退職給付引当金	21,024,000
工具器具備品	2,301,154		
無形固定資産	523,674	負 債 合 計	145,117,941
ソフトウェア	114,234	純 資 産 の 部	
電話加入権	409,440	資 本 金	70,000,000
投資その他の資産	51,504,511	利益剰余金	663,775,334
敷金	6,558,000	利益準備金	17,500,000
繰延税金資産（固定）	0	別途積立金	180,000,000
前払年金費用	44,760,751	繰越利益剰余金	466,275,334
長期前払費用	185,760		
		純 資 産 合 計	733,775,334
資 産 合 計	878,893,275	負 債 ・ 純 資 産 合 計	878,893,275

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 貯蔵品の評価方法は、最終仕入価格法による原価法によっています。
収益性の低下による簿価切り下げの方法に該当するものではありません。
- ② 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産
 - (1) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
 - (2) 平成 19 年 4 月 1 日以降平成 24 年 3 月 31 日までに取得したもの
定率法によっています。
なお、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっています。
 - (3) 平成 24 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっています。
なお、法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の同法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微です。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の 5%）まで償却が到達しているものについては、取得価額の 5%相当額と備忘価額（1 円）との差額を 5 年間で均等償却しています。
 - b. ソフトウェア
定額法（5 年）によっています。
- ③ 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の貸倒実績率により計上しています。
但し、回収可能性に懸念あるものは、回収不能見込み額を個別に判断し計上しています。
 - b. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
 - c. 賞与引当金
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額に基づく当期負担額を計上しています。
- ④ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - a. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

2. その他の注記

① 連結納税制度の適用

当社は、平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第 5 号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第 7 号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

以上